

# 「ジパング円」は「金本位制」？

新井 宏

三十年以上も前から、世界各地、各時代のいろいろな金属の生産量や価格の歴史を調べていた。基礎的で重要な歴史項目であるから、どこかに資料がまとまっているはずだと探しまくった。しかし、どうやら世の中にそんな表や資料を作った方はいなかったようである。

もちろん特定の金属、特定の地域、特定の時期の資料について纏め上げた資料は散見されたが、それらを集成したものは全く見当たらない。思うに、それらをただ収録しただけでは、空白部分が多すぎ、とても一覧性のある資料にはならないからであろう。

学者は専門分野に忠実かつ徹視的であり、論証できないことまで手を広げないし、素人では、あまりにも広範な歴史とか金属や度量衡あるいは通貨に関する知識が必要で手が出せなかったに違いない。

それなら私がやってみよう。

いまだ、遅々として進んではいないが、永年にわたって集めた文献や史料はかなりな水準で、「浅く広く」と言うならば、おそらく他に類例を見ないであろう。

もちろん、「最大のネック」は古代にある。例えば、ローマ時代の「鉄の価格」を示す史料は、つい最近までどうしても見つけることができなかった。

一言で「鉄」と言っても、種類も多いし、用途、形状も種々雑多で、その当時の通貨単位で価格が分かっていたとしても、金銀や穀物、労賃、生活費との関係が簡単に分かるわけではない。そんな困難な状況の上に、ローマ時代を通じて「鉄の価格」は一件も知られていなかったのである。

ところが最近、ついに一件だけではあるが、ハドリアヌス帝(一七〇―一三八)が英国の北部平原に築かせた一二〇キロメートルの長城跡から鉄価格を示す貴重な史料が見つかった。

それはイギリスのくびれた部分、西部カーライルから東部ニューカッスル・アポントンに至るハドリアヌス長城の中間点にあるヴィンドランダ要塞から出土した八五三枚木片の第一八三番に「鉄九〇ポンドが三二デナリウム」と読み取れる内容が記されていたのである。

当時のポンドやデナリウスを調べて、解釈してみると、「鉄三〇キログラムが銀貨重量で一二五グラム」、すなわち、鉄は銀の二四〇分の一の価値となる。ちなみに、奈良時代の日本では二八〇分の一、一三世紀の英国でも三八〇分の一なので納得できる値である。

賢帝と称された皇帝ハドリアヌスが、ローマ帝国の最果てに築いたヴィンドランダ要塞からは、実に様々なものが発掘されているが、そこからは、最果ての辺境で、想像を超えて優遇されていた兵士たちの日常と、肥大化した軍事大国の姿がうかがえると言う。

さあ、永年探し求めていた史料が一件だけではあるが、見つけた。そして、昨年末『たたら研究』に一三頁にも及ぶ長文の論文を載せた。たった一件の史料から、十三頁の論文を書いた筆者の心意気を評価して貰いたい。

ここまでが今回の前置きで、ここから本題に入る。

永年、歴史上の金属の価格等を収集していると、圧倒的に多くの史料が見つかるのは、当然ながら通貨として

用いられた金・銀・銅である。その中でも、いつの時代、どの地域を採っても、通貨の基準は常に金、すなわち擬似的な「金本位制度」であった。だから、私は歴史時代に限らず、現代に至るまでの金価格を各国通貨で表示して収集し続けていたのである。

そして奇妙なことに気付いた。最近の「円価」の動きがあたかも「金本位制度」に復帰しつつあるように見えるのである。

それは、ドル表示の金価と円価を比較すると完全に連動していて、金の価値を円価で表示するといつも一定値となり、あたかも、擬似的な「金本位制度」の様相を示しているからである。もちろん、このような通貨は、変動相場の現在、他の通貨には見られない。

しかし単なる「思い込み」でものを言うのは避けなければならぬ。そこでまず最も簡単な統計的な検討を昨年(二〇一六年)の資料について試みた。要は、世界各国の通貨の中で、金価格が最も安定していたのは、どの国かについて調べて、その結果を別表の左欄にまとめたのである。

結果は、日本の円による金価のみが、最も安定していて、そのばらつきは、わずか二・三パーセントにすぎなかった。その他の国は、金価との連動性でしばしば話題になるスイスフランを含めて、全て四パーセント以上で

金1グラムの各通貨平均価格と変動率(%) (2016年と過去10年間の要約)

「金価」を「円」で示すと「金本位制」かと思われるほど一定している

国名	通貨・単位	2016年			2012～2016年			2007～2011年			10年間の価格	
		平均	%	順	平均	%	順	平均	%	順	倍	順
米国	ドル	40.3	5.8	13	43.5	14.6	15	34.3	29.9	13	1.80	7
カナダ	ドル	53.3	4.3	7	49.2	8.7	3	35.9	26.3	10	2.23	13
欧州	ユーロ	36.4	5.0	10	35.3	12.1	9	24.8	30.9	14	2.23	13
日本	100円	43.7	2.3	1	43.2	5.0	1	31.9	17.0	1	1.66	4
英国	ポンド	29.9	9.4	18	28.4	14.5	13	20.7	36.2	18	2.67	16
スイス	フラン	39.7	4.8	8	41.0	13.8	11	35.3	19.9	2	1.48	1
オーストラリア	ドル	54.1	4.3	6	49.5	7.7	2	38.3	21.8	3	2.03	11
ニュージーランド	ドル	57.8	4.2	3	56.3	11.3	5	47.6	25.7	8	1.90	9
韓国	1000ウォン	46.7	4.2	4	48.4	14.8	16	38.5	32.8	15	2.25	15
メキシコ	10ペソ	75.3	7.1	17	63.4	14.0	12	42.1	34.3	16	3.08	17
ブラジル	レアル	139.9	5.7	12	112.3	16.7	17	62.1	25.1	5	3.22	18
中国	元	267.7	6.0	15	274.0	14.5	14	234.3	25.2	6	1.57	2
マレーシア	リンギット	166.7	4.3	5	150.7	10.2	4	112.2	25.3	7	2.17	12
ロシア	100ルーブル	26.9	6.5	16	19.3	26.4	18	9.9	35.3	17	4.71	20
シンガポール	ドル	55.6	4.1	2	56.4	11.4	6	47.1	23.4	4	1.65	3
南ア	ランド	590.8	5.9	14	476.5	13.5	10	260.8	28.8	11	3.75	19
IMF	SDR	29.0	5.3	11	29.5	11.9	7	22.1	29.2	12	1.99	10
台湾	100ドル	13.0	4.8	9	13.3	12.0	8	10.8	26.1	9	1.76	5

香港ドルとサウジアラビアリアルはほぼ完全に米ドルにリンクしているので、表示を省略

大きく異なる。

統計学で遊ぶ私にとっては、これで十分に分かるのであるが、おそらく統計学になじみの薄い方には、実感が

乏しいであろう。

そこで、米ドル基準による金価や各国通貨価値を図1に整理して見た。グラフを一瞥しただけで、この間の金価と円価が完全に連動していて、他の通貨に類例がないのがお分かりであろう。

もう少し、しつこく示そう。

あるいは昨年だけが偶然だったのではないかとの疑問もある。そのため、別表に、過去十年間の資料についても、前半と後半にわけて、そのばらつきを各国通貨と比較してみた。この間は金価そのものが、大きく上昇した時期なので、どの通貨を取り上げても、数値的には、ばらつきが大きくなるが、いずれの期間も日本の円価による金価表示が最も安定していたのである。念のため図2に過去五年間の流れを示す。

このような円価の安定した動きに比べ、米ドル、ユーロ、英ポンドはもとよりスイスフランも、更には人民元も大きく騰落している。

そうなると、日本の通貨当局が意図的に擬似金本位制度を志向しているのかと疑って見たくなる。

しかし、日本は外貨準備高に占める金の比率はわずかに三パーセント(七六五トン)に過ぎず、主要五十ヶ国中に同レベル以下の国は、韓国、中国、サウジアラビアくらいしかない。

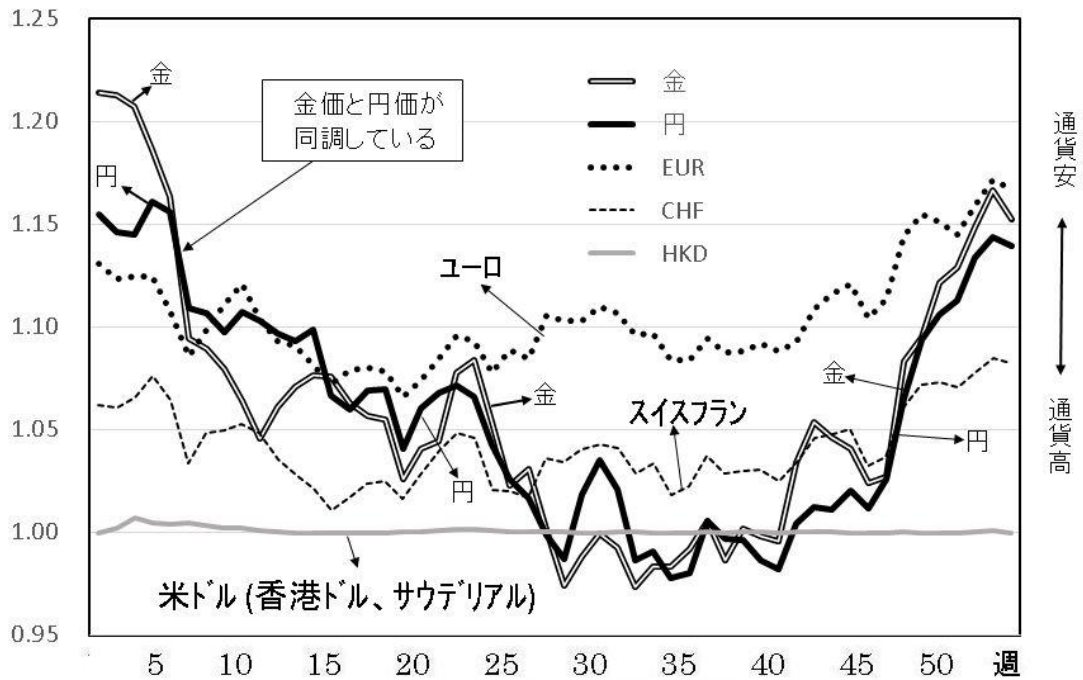


図1 米ドル基準の各通貨価値変動  
2016年の週足 (最近5年間平均=1.00)

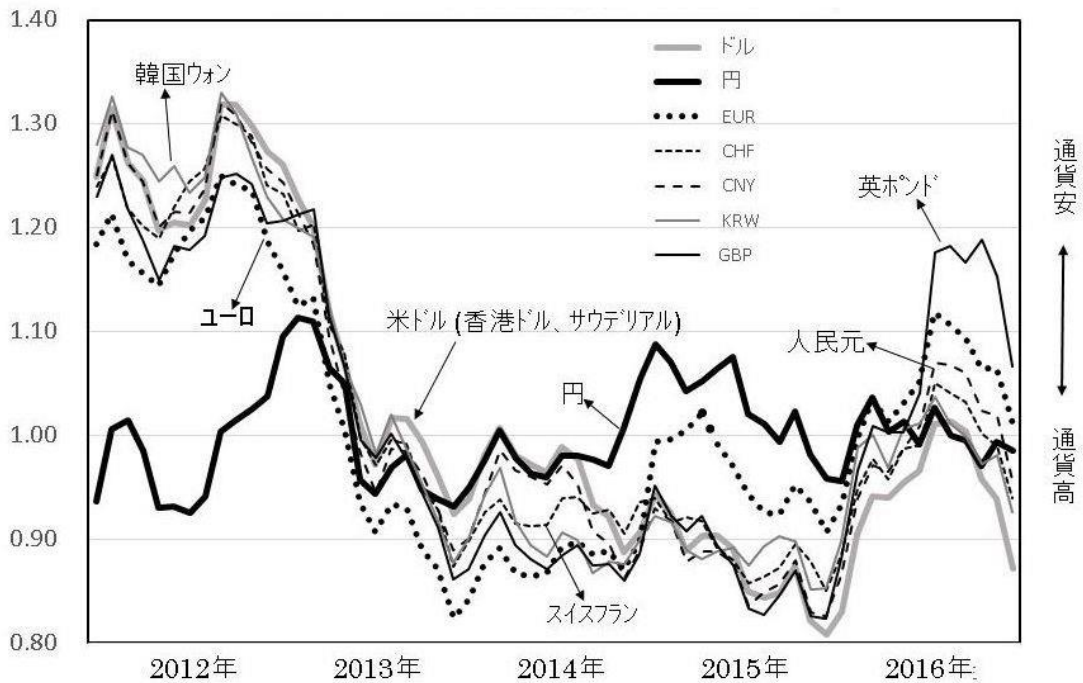


図2 金価格基準の各通貨価値変動  
2012~16年の月足 (最近5年間平均=1.00)

その一方で、外貨準備高に占める金保有比率が高いのは、七五パーセントの米国(八一三四トン)、七二パーセントのヨーロッパ主要国(ドイツ、フランス、イタリア)であり、概してヨーロッパ諸国は金保有比率が三〇パーセント以上である。

金融不安がしばしば話題になるポルトガル、ギリシャでさえ、なぜか金比率が八〇パーセントを超えている。

その中で、金融大国のスイスだけは一四パーセントで最も低い水準である。だから、外貨準備高に占める金の比率が低いことは、金本位制度志向とは無関係、いや逆の関係なのであろう。

周知のように、近代的な金本位制は、英国が一八一六年に金一トロイ・オンス(三一・一グラム)を三ポンド一七シリング一〇ペンス(二ポンドは金八・〇グラム)と定め、その後イングランド銀行が金と交換可能なポンドを兌換紙幣として発行して成立した。

当時のイギリスはインドなど広大な植民地を有し、最も安定した財政基盤を有し、世界経済のヘゲモニーを確保していた。その意味ではインドは「国際金本位制Ⅱポンド体制」を支える最大の安定要因であった。

かくして、確立した金本位制であったが、第一次世界大戦で一旦崩壊してしまった。しかし疲弊した英国ではあったが、その面子から旧制度と同じ兌換比率で一九二

五年に復活させる。

ところが、無理して復活した金本位制も、金が過度に米国に集中し、その反動の世界恐慌で再び金本位制は崩壊してしまった。

そして再度復活したのが、一九四五年に発効したブレトンウッズ体制である。その際には一トロイオンス(三一・一グラム)の金が米ドル三十五ドル(一ドルが金〇・八八九グラム)、すなわち、それまでの一トロイオンスの金が二十ドル(一ドルが一・五五グラム)から約半額に切り下げられ、実質的にはドル本位とも言うべき金本位制度であった。

しかし、戦後二十五年も経過すると、安価に固定されていた敗戦国の通貨、マルクや円に対して、ベトナム戦争等で経済力の落ちた米ドルは耐えきれなくなった。一九七一年ニクソン大統領は、突如としてドルの金兌換を停止し変動相場制への移行を宣言して、金本位制を終焉させてしまったのである。ここにドル本位制とも言うべき制度が成立した。

かくして崩壊してしまった金本位制ではあるが、その後、米国経済は膨大な赤字続きで、「ドル札鋳山」によってドル本位制を維持していることへの不満から、金本位制の復活についてしばしば話題になっている。

しかし今の世界経済規模に対して、金はあまりにも少

額であり、金価格が十倍にでもならないと金本位制維持には力不足だと言うのが経済界の認識である。確かにそうかも知れない。

そこで、現在人類が所有する金や各国が外貨準備として保管している金の総価格を計算してみた。

地上で人類が所有する金	十六万六千トン	八〇〇兆円
全世界外貨準備の保有金	三万一千トン	一五〇兆円
世界経済規模（GDP基準）		八〇〇〇兆円

それでは、世界の経済規模に対していくらの通貨が必要であろうか。日本の例ではGDPの二〇パーセント程の円札が流通しているので、その割合とすると一六〇〇兆円の通貨が必要となる。

しかし、金本位制になったとしても、金を日常通貨として使うわけではなく、各国間の取引精算に用いるのが主目的なので、現状の全世界各国の外貨準備高総計の六二〇兆円程度を金で保有すれば良いであろう。そのためには、金を現行価格で一三万トン準備するか、金価格を五倍程度に高騰させなければならぬ。やはり非現実的なのかも知れない。

そこで生まれるアイデアは、金といずれかの通貨を

組み合わせた複合的金本位制である。それはプレトンウツズの金・ドル複合本位制と良く似ているが、金満国の円が金と全く同じ動きを示していることをヒントとして生まれるアイデアである。

さて、金と円の共通点は何であろうか。簡単に思いつくのは、共に「安全資産」と言われていることと、「金利を生まない資産」といわれていることである。

例えば、最近のニュースでは、円を「安全資産」として「世界経済の先行き不透明感から、ドルを売って、安全資産とされる円を買う動きが……」とか「リスク選好が戻ると低リスクの円を売る動きが……」などと説明している。

また、金はその地位を落としたとは言え、「誰の債務でもない」ので世の中が不安になると買われる「安全資産」である。

その一方で、円も金も明らかに「金利を生まない資産」である。投資家は「金利を生まない資産」を長期に持ち続けるより、一時的なリスク回避の「資産」として選好している。

おそらく金価と円価の連動性は、日銀当局とかロスチャイルドが意図的に仕組んだことではなく、「一時的なリスク回避の安全資産」としての共通認識によるものである。

ろう。

それならば数多くの通貨の中で、なぜ円だけが「安全資産」の地位を占めているのであろうか。

それは後付け的な説明になるが、外貨準備高と対外純資産を比較してみると簡単に分かる。表示の一貫性のため、単位は円で示すので、その換算値はアバウトなものである。

	対外純資産(兆円)	外貨準備高(兆円)
日本	三三九	一二五
ドイツ	一九五	一九
中国	一九二	三二〇
香港	一一八	三六
スイス	九一	六一
ノルウェー	八五	六
カナダ	五六	八
ロシア	三八	三九
イギリス	▲ 一二	一六
フランス	▲ 五〇	一四
イタリア	▲ 五七	一三
米国	▲ 八八六	三八

ここに国別の通貨の安全性を最も良く示すのが対外純資産である。米国がマイナス八八六兆円であることにドル本位制への最大の懸念があるのは直ちに理解できる

であろう。その一方でダントツの対外純資産を持つのが日本である。外貨準備高の最大を誇る中国は、対外純資産が一九二兆円しかなく、しかもその内訳に外貨準備高が含まれるので、香港を含めても実質的な対外純資産はマイナスである。ドイツは確かに日本に続く対外純資産を持つが、EU加盟国であり、フランス、イタリアを含めればとても余裕はない。

かくして、対外純資産から見れば、日本の円のみがダントツの一位なのである。

国家の総合的な債務履行能力を示す国の格付けで、国の借金がGDPの二倍に達している日本は、格付AAAのところか、英国、フランス、韓国、中国、チェコのAAよりも低いAであり、第二四位である。先進国中では最下位に近い格付けの日本の円が「安全資産」と言われる奇妙さは、ひとえに日本が膨大な対外純資産を持っているからであろう。

今の国際通貨体制、ドル本位制はいずれ崩壊するしかないが、受け皿がない。そこを狙っているのは中国の人民元である。なんとか米国なみの「人民元鉱山」を作って一気に金融世界を支配したい。

しかし、いくら背伸びをしても力不足は否めない。

したがって、知恵者が出て、「金」と「ジパング円」

を統合し、金円本位制度をつくらないかと期待しているのである。

例えば、金価と円価が完全に同調するように為替操作することを考えてみる。

円価の場合、既に長期間にわたって同調しているのですが、その実現性はあるであろう。具体的には、金安時には円で金を購入し、金高時には手持ち米ドルを売って円に戻す。これで為替操作は可能で、長期的には米ドルを売って金保有を増やす効果がある。

トランプ政権の「米国第一主義」と「世界のドル支配」は両立しない。その解決のために、米国の軍事力を使う危険性についても留意しなければならぬが、いずれにせよ「ドル鉱山」のツケを払わねばならないであろう。

その際に、受け皿としての「ジパング円の金本位制」に同調する通貨も出てくるかも知れない。別表の動きから見ると、差し当たり、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどがその候補者になる。期せずして全てがTPP参加国である。

トランプがTPP離脱を宣言する背景には、このような通貨戦争の予測があるように思われてならない。

今後の世界経済は、中国はもちろん、インドや南アメリカ、そしてアフリカを無視しては語れない。一国の経

済力や軍事力に依存した通貨システムは、もはや終焉せざるを得ないと思う。

二〇一七年一月末擱筆

(最終校正時に、以下追記する予定)

トランプ氏が当選した直後から、トランプ氏の意に反して大幅な円安が進んでいたが、大統領就任後は「為替操作国発言」等で、ややドルベースで円高に復帰している。ところが、金を基準にすれば、むしろ円安になっている。

	一ドル等価	一万円等価
二〇一〇年	七九・八円	金二・三四 <sub>g</sub>
二〇一一年	九七・六円	金二・二八 <sub>g</sub>
二〇一二年	一〇五・九円	金二・三二 <sub>g</sub>
二〇一三年	一一一・〇円	金二・三二 <sub>g</sub>
二〇一四年	一一一・〇円	金二・三〇 <sub>g</sub>
二〇一五年	一一四・九円	金二・二七 <sub>g</sub>
二〇一六年	一一二・五円	金二・二五 <sub>g</sub>
二〇一七年	一一二・五円	金二・二五 <sub>g</sub>

…現在